



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成28年4月28日

上場会社名 株式会社スペースシャワーネットワーク 上場取引所 東
 コード番号 4838 URL <http://www.spaceshower.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 英明
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 案納 俊昭 TEL 03-3585-3242
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月28日 配当支払開始予定日 平成28年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月29日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	12,896	9.7	118	△47.6	136	△41.0	57	△49.3
27年3月期	11,759	1.0	226	7.0	231	1.7	113	31.4

(注) 包括利益 28年3月期 57百万円 (△49.3%) 27年3月期 113百万円 (31.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	5.12	—	1.5	2.0	0.9
27年3月期	10.60	—	3.0	3.5	1.9

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 2百万円 27年3月期 △0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	7,015	3,942	56.2	347.94
27年3月期	6,670	3,728	55.9	348.79

(参考) 自己資本 28年3月期 3,942百万円 27年3月期 3,728百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	369	△934	14	2,341
27年3月期	440	△168	△162	2,891

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	106	94.3	2.9
28年3月期	—	0.00	—	10.00	10.00	113	195.3	2.9
29年3月期(予想)	—	0.00	—	10.00	10.00		49.7	

3. 平成29年3月期の連結業績予想（平成28年4月1日～平成29年3月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	7,168	12.5	292	63.7	300	62.4	199	70.5	17.56
通期	14,050	8.9	334	181.0	350	156.0	228	297.1	20.12

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

（注）詳細につきましては、添付資料17頁をご参照ください。

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

28年3月期	11,330,800株	27年3月期	10,690,800株
28年3月期	ー株	27年3月期	ー株
28年3月期	11,224,133株	27年3月期	10,690,800株

（参考）個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

（1）個別経営成績

（％表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	10,532	10.2	△31	ー	17	△84.6	△17	ー
27年3月期	9,553	1.9	74	△13.7	113	△14.1	32	△20.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	△1.52	ー
27年3月期	3.07	ー

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	6,443	4,082	63.4	360.34
27年3月期	6,253	3,943	63.1	368.90

（参考）自己資本 28年3月期 4,082百万円 27年3月期 3,943百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査の手続きの対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の実績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2頁「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	5
2. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	7
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
連結損益計算書	11
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	17
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

	(千円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成28年3月期	12,896,180	118,851	136,692	57,412	5.12
平成27年3月期	11,759,137	226,791	231,703	113,269	10.60
伸長率	9.7%	△47.6%	△41.0%	△49.3%	△51.7%

当連結会計年度の業績全般の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸入企業を中心とした企業業績や雇用情勢の改善が続き、緩やかな回復基調での推移となったものの、原油価格の下落や中国をはじめとした新興国等の景気減速、年明けからの急速な円高や市場の不安定な動きにより、先行きの不透明感が増しております。個人消費についても、これら不透明感を背景として将来不安が高まったことにより、消費マインドの悪化が継続しており、依然として厳しい環境が続いております。

こうした環境の下、当社グループでは、放送業界、音楽業界における市場環境や消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作及びCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント展開、デジタルコンテンツ制作や各種デジタルサービス展開、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至る展開まで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業への転換を図ることを基本方針として経営を行ってまいりました。

これに伴い、当社グループでは今後の中長期的な成長の実現を目指し、新たに再編したSPACE SHOWER TV事業、SPACE SHOWER MUSIC事業、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業の3つのビジネスユニットにて事業活動を行うこととし、連結子会社株式会社セップ、並びに株式会社Pヴァインとともに、新たな分野での成長施策の推進、事業領域の拡大への取り組み、積極的な先行投資を実行いたしました。

SPACE SHOWER TV事業においては、有料放送収入において、引き続き加入者数の停滞傾向が見られる中、視聴率分析等に基づく効果的なコンテンツ投下により、「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」とともに、スカパー！サービスの配分単価が前年同期比で上昇することで前年度並みを維持しました。イベント関連においては、当社のフラッグシップイベントである野外ライブ「SPACE SHOWER SWEET LOVE SHOWER 2015 -20thANNIVERSARY-」を3日間開催し、当社のスマートフォンアプリ「スペシャアプリ」における生配信に加え、海外向け日本コンテンツ専門チャンネル「WAKUWAKU JAPAN」にて、インドネシア・ミャンマー・シンガポールを含む4ヵ国同時放送、「スカパー！4K総合」チャンネルにおける超高画質の4K放送を実施いたしました。

また、「SWEET LOVE SHOWER」に続く大型コンテンツとして新たに、音楽を中心とし、音楽と親和性の高い映画やアート等のカルチャーを包含した複合イベント、「TOKYO MUSIC ODYSSEY 2016」を立ち上げました。この一環として新たに開催された「SPACE SHOWER MUSIC AWARDS」は、当社視点で2015年の音楽シーンを総括し、アーティストとクリエイターに感謝と敬意を込めて贈る、当社ならではの完全招待制の受賞イベントであり、豪華アーティストのライブ演奏をはじめ、合計26部門の各受賞アーティストの発表並びに授与が行われました。授賞式の模様は、LINEのライブ映像配信サービス「LINE LIVE」、「スペシャアプリ」、当社動画配信サイト「SPACE SHOWER ON DEMAND」における生配信を実施、多くの視聴者を集めました。

加えて、デジタル関連におけるマネタイズ領域拡大を目的として、株式会社EVENTIFYから会社分割のスキームによりファンクラブ事業を譲り受け、当社出資比率82%の連結子会社「コネクトプラス株式会社」を設立、平成28年2月29日より事業を開始いたしました。

SPACE SHOWER MUSIC事業においては、アーティストマネジメント関連において、当社所属アーティストの認知度向上や、人気の急拡大によるライブ会場規模の拡大により、ライブへの観客動員数やオリジナルグッズの販売、ファンクラブ会員数が大きく伸長し、売上高を伸ばしたものの、売上高の伸長以上にライブ制作費の増加を招いたことで、想定外の損失を計上した一方で、次なる人気アーティストの育成・新規マネジメント契約の締結など、積極的な投資を実行いたしました。なお、デジタル配信関連につきましては、定額制音楽配信サービスの拡大等、外部環境の変化に牽引され、当社の管理する膨大な楽曲カタログを有効活用できたことにより、引き続き堅調な伸びを見せました。加えて、前期より着手した受託パッケージやレーベルの採算管理の徹底、発売タイトルを厳選する取組みにより、音楽ソフト関連の損益は改善いたしました。

SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、平成27年3月、原宿に開店したエンタテインメント・コラボカフェ「AREA-Q（エリア・キュー）」にて、従来の当社になじみの深いロックバンドのコンテンツに加え、アイドル、アニメ、ゲーム等の多彩なコンテンツとのコラボレーションを実現いたしました。

加えて、平成28年2月29日、秋葉原を代表する老舗メイドカフェ「@ほお〜むカフェ」5店舗を展開するインフィニア株式会社の全株式取得による連結子会社化、及び同店の営業に必要な商標権の取得を実施し、ポップカルチャー領域への本格参入をはたしました。今後は、現状の店舗運営を基盤とし、ソーシャルメディア展開、隣接領域との融合、マーチャンダイズ展開、コンテンツの海外展開等の取組を加速させてまいります。

また、第1四半期連結会計期間には、株式会社フジ・メディア・ホールディングスとの資本業務提携、及び第三者割当による新株式発行を行い、放送高度化などに関する制作面・技術面における協業や、インターネット動画配信などの新規ビジネスに対応するコンテンツ制作に関する戦略提携、ライブイベントなどの提携・共催、アジアを中心とした海外コンテンツ展開等における業務提携を推進することとなりました。

第3四半期連結会計期間には、当社の中長期的経営戦略の一つとして掲げる「アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化」することの実現に向け、株式会社MCIPホールディングスの株式を取得（出資参画）し、アジアで開催する各種イベントにおいて、音楽・エンタテインメントコンテンツでの参加や、アジア各国での番組共同制作における参画、音楽・エンタテインメントコンテンツ分野における情報発信拠点の創出、新たなコンテンツ発掘育成プロジェクト実施を推進することとなりました。

これらの取り組みの結果、当連結会計年度における連結業績は、売上高につきましては12,896,180千円と前年同期比1,137,042千円増（同9.7%増）、営業利益は118,851千円と前年同期比107,940千円減（同47.6%減）、経常利益は136,692千円と前年同期比95,010千円減（同41.0%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は57,412千円と前年同期比55,856千円減（同49.3%減）と、増収減益となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。

①メディア・コンテンツ セグメント

当セグメントにつきましては、SPACE SHOWER TV事業において、スカパー！標準画質サービスの終了により有料放送収入が前年同期比で減少したものの、スカパー！サービスの配分単価が、「スペースシャワーTV」、「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」ともに、前年同期比で上昇したことにより、放送関連の経常利益は前年同期並みを維持いたしました。また、デジタルサービス「スペシャアプリ」関連で、高画質配信に向けた機材・回線などへの対応や、「SPACE SHOWER ON DEMAND（スペシャオンデマンド）」の開発、及びライブ・生配信コンテンツの強化に向けた先行投資を行ったことなどによりコストが増加し、事業の経常損益は前年同期を下回る結果となりました。SPACE SHOWER MUSIC事業においては、定額制聴き放題の音楽配信サービスの普及によりデジタル音楽配信の収入・経常利益が前年同期比で増加いたしました。また、レーベル・パッケージ関連においては、CDやDVDパッケージ市場の縮小に対応すべく、事業構造改革に着手したことにより、前年同期比で経常損益を改善させました。アーティストマネジメント関連においても、自社マネジメントアーティストの想定を超える急速な人気の伸長に牽引され、ライブイベント収入やグッズ販売収入、並びに著作権隣接権収入などの権利収入が、前年同期比で大幅に増加したものの、ライブイベント規模の拡大に対する制作体制の構築が後手に回ったことによるステージ制作費の増加や、次世代のブレイクアーティスト育成や、新規マネジメントアーティストの発掘に向け、積極投資を行ったことにより、事業の経常利益は前年同期比で大きく下回り、損失が増加いたしました。また、SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業においては、主に「AREA-Q」開業（平成27年3月）により、前年同期比で大きく収入を増加させたものの、「AREA-Q」の内装や設備などの固定資産取得に伴う減価償却費の増加や、新規事業展開に向けた人員強化、ECサイト「SPACE SHOWER STORE」関連のシステム開発投資を行ったことなどによりコストが増加し、経常利益は前年同期を大幅に下回り、損失が増加いたしました。この結果、売上高は11,259,150千円と前年同期比1,057,897千円増（同10.4%増）、経常利益（セグメント利益）は、73,443千円と前年同期比82,454千円減（同52.9%減）と、増収減益となりました。

②映像制作 セグメント

当セグメントにつきましては、当連結会計年度は、ミュージックビデオ制作やライブ映像制作、CM制作の大型案件の受注が前年同期比で増加したことなどにより、売上高は1,637,029千円と前年同期比79,145千円増（同5.1%増）、経常利益（セグメント利益）についても、93,414千円と前年同期比2,810千円増（同3.1%増）となりました。

② 次期の見通し

	(千円)			(円)	
	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
平成29年3月期	14,050,000	334,000	350,000	228,000	20.12
平成28年3月期	12,896,180	118,851	136,692	57,412	5.12
伸長率	8.9%	181.0%	156.0%	297.1%	291.2%

平成29年3月期は、当第4四半期連結会計期間に連結子会社化したコネクトプラス株式会社及びインフィニア株式会社を連結決算に取り込むことに加えて、定額制音楽配信サービスが継続して拡大することなどにより、増収を見込んでおります。また、放送関連のコストを圧縮することや自社マネジメントアーティストによるライブイベントの損益が改善することなどにより、増益を見込んでおります。

以上により、通期予想として、連結売上高は14,050,000千円（当連結会計年度比8.9%増）、連結営業利益は334,000千円（同181.0%増）、連結経常利益は350,000千円（同156.0%増）、連結当期純利益は228,000千円（同297.1%増）を見込んでおります。

（注）前述の業績見通しに記載されている、将来の業績に関する計画、見通し、戦略等は、現在入手可能な情報から得られた当社の経営者の判断に基づいております。従いましては、これら業績見通しのみにも全面的に依拠して投資判断を下すことは控えるようお願いいたします。実際の業績は、様々な重要な要素により、これら業績見通しとは大きく異なる結果となりうることをお含みおきください。実際の業績に影響を与え得る重要な要素には、以下のようなものが含まれます。①当社の事業領域をとりまく経済情勢、特に消費動向、②放送法、通信法等の法制度における変化。特に当社の業務に対する規制又は規制の提案が行われた場合や、競合する事業者が新規に事業参入する等の場合。③特にデジタル技術分野で顕著な急速な技術革新、また放送ビジネスで顕著な主観的で変わりやすい顧客嗜好等を背景とする厳しい競争にさらされた市場の中で、顧客に受け入れられる番組やサービスを当社が開発し継続的に提供していく能力などです。ただし、業績に影響を与え得る要素はこれらに限定されるものではありません。

（中期経営計画等の進捗状況）

当社グループを取り巻く経営環境は目まぐるしく変化を続けており、中期的な計画を対外的に開示することが非常に困難な状況にあります。当社グループとしては、引き続き中期経営計画の検討を継続し、速やかに開示していきたいと考えております。

（目標とする経営指標の達成状況）

平成28年3月期につきましては、業績全般の概況に記載した理由により、経常利益は前連結会計年度を下回る結果となりました。

平成29年3月期につきましては、次期の見通しに記載した理由により、連結経常利益は、当連結会計年度の水準を上回る見込みです。当社グループとしては、引き続き経営改革による足場固めと新規事業の推進による事業収益力の回復を図ることで、安定した連結経常利益の水準を維持していきたいと考えております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、主にのれんが246,700千円、投資有価証券が202,677千円、商標権が177,664千円、建物及び構築物が118,224千円、受取手形及び売掛金が104,208千円、工具、器具及び備品が50,578千円増加し、一方で現金及び預金が543,502千円、仕掛品が61,875千円減少し、減価償却累計額及び減損損失累計額が109,718千円増加したことにより、前連結会計年度末に比べ344,947千円増加し、7,015,244千円となりました。

負債につきましては、主に預り金が132,939千円、買掛金が70,997千円、退職給付に係る負債が54,923千円増加し、一方で流動負債のその他が97,270千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ131,222千円増加し、3,072,660千円となりました。また、純資産は資本金が131,520千円、資本剰余金が131,520千円が増加し、一方で利益剰余金が49,495千円減少したことにより、前連結会計年度末に比べ213,724千円増加し、3,942,583千円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、549,512千円の使用となり、資金の期末残高は、2,341,573千円となりました。これは、営業活動により369,579千円、財務活動により14,909千円獲得した一方で、投資活動により934,003千円使用したことによるものであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の獲得は、369,579千円（前連結会計年度は440,645千円の獲得）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益により132,401千円、減価償却費の計上により114,340千円、無形固定資産償却費の計上により80,459千円、たな卸資産の減少により72,333千円、仕入債務の増加により61,909千円、退職給付に係る負債の増加により54,923千円獲得した一方で、法人税等の支払により100,463千円、売上債権の増加により83,227千円使用したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の使用は、934,003千円（前連結会計年度は168,793千円の使用）となりました。これは主に、無形固定資産の取得により255,627千円、有形固定資産の取得により216,541千円、事業の譲受けにより209,832千円、投資有価証券の取得により200,025千円使用したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の獲得は、14,909千円（前連結会計年度は162,584千円の使用）となりました。これは主に、株式の発行により242,406千円獲得した一方で、配当金の支払により106,908千円、借入金の返済により92,607千円使用したことによるものであります。

③ キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期	平成27年 3月期	平成28年 3月期
自己資本比率(%)	55.6	56.1	57.9	55.9	56.2
時価ベースの自己資本比率(%)	37.0	72.3	63.2	66.2	66.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(年)	2.9	0.5	1.3	0.3	0.3
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	11.8	80.0	27.8	149.1	233.1

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

※ キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、前連結会計年度に企業理念の再定義を行いました。

(企業理念)

1. 私たちは、音楽の魅力と感動をより多くの人々に届け、心豊かな文化の創造と発展に貢献します。
2. 私たちは、アーティストやクリエイターへの敬意を忘れず、その価値を高め、魅力を伝える良きパートナーであり続けます。
3. 私たちは、感度の高い良質なコンテンツやサービスを提供し、常に個性的かつ進取的なライフスタイルの提案を行います。

この3つの理念に基づき、当社グループは、放送業界、音楽業界における市場環境の変化、消費者ニーズの変化に対応するため、創業以来行ってきた音楽映像コンテンツの制作およびCS放送を使った音楽専門チャンネルの放送をベースとしつつ、ライブイベント、デジタルコンテンツや各種デジタルサービス、音楽レーベルからアーティストマネジメントに至るまで、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開し、音楽総合エンタテインメント企業として転換を図ることを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、上記経営方針に基づき、当社グループが有するあらゆる機能を複合的に活用しながら、多様なメディア・コンテンツ事業を展開してまいります。そして、音楽総合エンタテインメント企業へと転換を図るべく当社としての新規事業領域を成長させるとともに、全体としては確実に連結経常利益水準を向上させることを経営の目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、アーティストやクリエイターの才能・魅力を活かして付加価値をあらゆる場・形で最大化することを重点戦略とし、当連結会計年度においては3ユニットであったメディア・コンテンツセグメントにおけるビジネスユニットを、平成28年4月に4ユニットに再編。デジタル領域における存在感・マネタイズポイントの拡大推進を目的として、SPACE SHOWER DIGITAL事業をスタートさせました。

各ビジネスユニットの運営方針は以下のとおりです。

<SPACE SHOWER TV事業>

従来からある放送番組をはじめ、ライブイベントを強化して、様々なコンテンツを展開し、ブランド認知がより高まるようなコンテンツ事業を運営します。

<SPACE SHOWER MUSIC事業>

アーティストマネジメントを中核とし、レーベル、音楽出版、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信などアーティストの総合支援やプロデュース事業を推進します。

<SPACE SHOWER ENTERTAINMENT事業>

アニメ、アイドル、キャラクター、ファッション、リアルスペースビジネス等のエンタテインメント領域を新規開拓し、従来行ってきた放送や書籍出版事業などともシナジーを追求しながら、事業領域の拡大を図ります。

<SPACE SHOWER DIGITAL事業>

デジタル環境の変化に対応可能な体制と、各ビジネスユニットのユーザーの囲い込みを通し有機的に相互活用できる土台を構築し、デジタル領域における存在感の拡大、新たなマネタイズポイントの創出を目指します。

上記の他、連結子会社につきましては、既存事業を堅持しながら、事業展開を行ってまいります。映像制作セグメントの糊セップにおきましては、従来のミュージックビデオ制作に加え、ライブ映像制作や一般企業クライアント向けの映像制作の受注拡大を図ります。また、メディア・コンテンツセグメントの糊P ヴェインにおきましては、主力の洋楽ソフトに加え、邦楽ソフトのシェア向上に努めてまいります。

これらの事業において、当社独自の強みを活かし、従来の放送ビジネスや音楽ビジネスといった枠組みにとらわれることなく、全く新しい存在感のある音楽総合エンタテインメント企業を目指すことにより、中長期的な企業価値の最大化を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、経営の基本方針及び中期的な経営戦略を推進し、企業価値と企業の存在意義を継続的・持続的に高めていくためには、主に以下に示す課題があることを認識しております。当社グループとしては、こうした課題に対する具体的施策を着実に実行していくために、推進体制を一層強化していきたいと考えております。

① 放送事業基盤の維持とコンテンツ制作力の強化

放送事業関連においては、視聴者による選択性が強まっており、視聴者からより支持される魅力ある番組コンテンツを生み出すために、編成・制作力を強化することが放送事業関連収益の維持・拡大する上での重要な課題であると考えております。

また、魅力あるコンテンツの創造とともに、「スペースシャワーTV」及び「100%ヒッツ！スペースシャワーTVプラス」の潜在的な顧客層に対し、効果的にプロモーションを行うことは、そのコンテンツの存在価値を高めるための重要な課題だと考えております。従来同様、当社グループのコンテンツの提供先であります「スカパー！」やケーブルテレビ局による宣伝・加入活動との連携を深めつつ、今後は当社グループとしても、当社の潜在顧客に向けて当社チャンネルやそのコンテンツの魅力について主体的にプロモーションを行っていくことも重要だと考えております。

さらに、4Kをはじめとする“放送サービスの高度化”への対応も不可欠であると認識しております。

② 企画営業力の範囲拡大と推進

インターネットの普及による若者を中心としたライフスタイルの変化に伴い、一般企業クライアントの広告出稿に対する考え方も大きく変わってきております。当社グループでは、こうした企業クライアントのニーズに対応し、従来のCS放送メディアだけでなく、ライブイベントやインターネット、デジタルサイネージ（屋外電子広告）、他社媒体など様々なメディアを組み合わせ、付加価値の高い広告・販促企画を提案できる企画営業力を強化することが重要な課題だと考えております。

③ コンテンツのマルチユース推進と発展・展開

インターネットやモバイル等の通信インフラの進展やスマートフォンやタブレット端末などの受信端末の多様化は、我々のライフスタイルを一変させ、音楽や映像の楽しみ方に劇的な変革を生み出しております。そうした激しい環境変化の中、当社グループといたしましては、競争力があり、ユーザーに永く支持されるコンテンツやサービスを開発・提供するとともに、これらをマルチネットワーク・マルチデバイスに対応していくことが大きな課題であると考えております。そのために、当社グループといたしましては、編成・制作体制の見直し、クリエイティブで活発な風土の醸成、優秀なスタッフの発掘及び育成並びに権利許諾、権利獲得体制の強化などを今後逐次進めていきたいと考えております。

④ ヒット作品の創出とアーティストマネジメントの強化

当社グループは、平成26年4月1日付で音楽ソフト事業関連を集約し、また統合したブランド名称として、「SPACE SHOWER MUSIC」を発足させました。新しい体制のもと、アーティストマネジメント、原盤制作、プロモーション、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージ流通、デジタル音楽配信を一気通貫するコンテンツビジネスが可能となりました。当社グループといたしましては、アーティストビジネスを展開し、コンテンツホルダーとしてヒットコンテンツの創出・拡大を図るためには、有望アーティストの確保、ビジネスを支える人材の成長と活性化が課題であると考えております。

⑤ デジタル音楽流通の推進

音楽配信市場は、世界的な規模で月額定額制などの新しい音楽配信サービス・音楽配信事業者が台頭し、CD/DVDなどの音楽ソフトパッケージに代わる形で普及が進んでおります。

当社グループでは、既に取扱楽曲が約200万曲にも及ぶことから、より効率的なシステム化とプロモーション展開の強化を図り、こうした楽曲をより多くの音楽ファンに流通させることが課題であります。また、デジタル環境の変化を確実に捉え、当社コンテンツを最大限に活かした新規ビジネスを創出することも課題であると考えております。

⑥ 新規事業の発展・展開

当社グループは、音楽を中心とした当社独自の強みやポジションを活かし、今後成長が見込まれるアニメ、アイドル、キャラクター、ファッション市場等、ポップカルチャー領域に対しても事業展開を進めてまいります。これらの事業領域において、積極的に他社との提携を検討し、当社の独自性や機能と他社のノウハウを融合して、新規事業を展開していく必要があると考えております。

⑦ 内部統制の推進

当社グループの内部統制の整備につきましては、会社法及び金融商品取引法等関係法令に基づき、順次対応を続けてまいりました。内部統制を整備し、不祥事や不正会計処理などを未然に防ぐことは、当社グループが培ってきた信用と信頼を維持するためにも重要な課題であると認識しております。

また、当社グループでは、コーポレート本部、内部監査室、J-SOX事務局などが協力し、グループ各社の内部統制の整備、業務の適正性を確保するための体制構築を行うとともに、業務フローの見直しや業務効率の改善を継続的に図っております。

⑧ コンプライアンス対応(個人情報管理を含む)の強化

当社グループは、創業以来長い年月をかけて顧客など関係各ステークホルダーと信頼関係を築いてまいりましたが、虚偽の報告などの不正行為や、個人情報の漏洩などの事故を起こすことは、一瞬にしてこの関係を破壊し、ひいては、企業経営に甚大なダメージを与えることとなります。このため、当社グループは、コンプライアンス対応の強化が重要な課題であると認識しており、当社代表取締役は全取締役及び従業員に対し、当社コンプライアンスポリシーの遵守を繰り返し徹底させ、高い倫理観と社会的責任に基づいて行動する企業風土の醸成を指導するとともに、適宜外部の専門家との情報交換を行うことにより、法令・定款違反行為を未然に防止するよう努めております。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の諸情勢を踏まえ、IFRSの適用について検討を進めていく方針であります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,941,704	2,398,202
受取手形及び売掛金	1,636,942	1,741,150
商品及び製品	287,166	282,649
仕掛品	164,262	102,386
原材料及び貯蔵品	3,145	5,194
繰延税金資産	115,088	130,597
その他	186,997	220,178
貸倒引当金	△47,242	△54,246
流動資産合計	5,288,065	4,826,113
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	601,607	719,832
機械装置及び運搬具	16,959	18,323
工具、器具及び備品	373,940	424,519
土地	72,455	72,455
リース資産	449,755	449,755
建設仮勘定	6,124	13,814
減価償却累計額及び減損損失累計額	△1,011,563	△1,121,282
有形固定資産合計	509,278	577,417
無形固定資産		
のれん	—	246,700
商標権	8,895	186,559
ソフトウェア	168,516	166,900
ソフトウェア仮勘定	2,474	—
その他	11,581	22,817
無形固定資産合計	191,467	622,978
投資その他の資産		
投資有価証券	114,523	317,200
敷金及び保証金	332,561	372,164
繰延税金資産	192,190	219,816
その他	78,702	97,821
貸倒引当金	△36,491	△36,706
投資その他の資産合計	681,486	970,297
固定資産合計	1,382,231	2,170,693
繰延資産		
株式交付費	—	14,902
その他	—	3,536
繰延資産合計	—	18,438
資産合計	6,670,297	7,015,244

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,073,445	1,144,443
リース債務	28,161	19,849
未払金	270,612	260,608
未払法人税等	63,290	65,182
預り金	402,906	535,845
賞与引当金	98,647	110,498
役員賞与引当金	23,526	12,461
返品調整引当金	74,238	71,430
売上割戻引当金	872	870
その他	148,959	51,688
流動負債合計	2,184,661	2,272,878
固定負債		
リース債務	117,441	97,592
退職給付に係る負債	527,240	582,163
役員退職慰労引当金	105,204	113,486
その他	6,889	6,539
固定負債合計	756,776	799,782
負債合計	2,941,437	3,072,660
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,789,059	1,920,579
資本剰余金	846,059	977,579
利益剰余金	1,093,741	1,044,245
株主資本合計	3,728,859	3,942,403
非支配株主持分	—	180
純資産合計	3,728,859	3,942,583
負債純資産合計	6,670,297	7,015,244

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	11,759,137	12,896,180
売上原価	9,087,496	10,265,829
売上総利益	2,671,641	2,630,350
返品調整引当金戻入額	4,177	2,807
差引売上総利益	2,675,819	2,633,158
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	235,108	221,392
役員報酬	125,778	132,239
人件費	935,402	997,033
退職給付費用	43,747	40,582
役員退職慰労引当金繰入額	20,427	18,708
賞与引当金繰入額	64,631	56,067
役員賞与引当金繰入額	23,526	12,461
地代家賃	130,183	145,134
賃借料	15,875	17,981
旅費及び交通費	76,288	71,606
減価償却費	87,913	88,533
貸倒引当金繰入額	△1,418	8,005
消耗品費	11,430	10,284
水道光熱費	18,097	21,334
通信費	28,668	30,640
業務委託・協力費	174,655	201,714
のれん償却額	—	849
その他	458,709	439,735
販売費及び一般管理費合計	2,449,027	2,514,306
営業利益	226,791	118,851
営業外収益		
受取利息	418	446
受取配当金	40	602
持分法による投資利益	—	2,652
受取賃貸料	1,740	1,740
業務協力手数料	884	8,082
諸預り金戻入益	2,239	3,097
助成金収入	227	5,519
雑収入	4,753	3,052
営業外収益合計	10,302	25,193
営業外費用		
支払利息	2,953	1,584
持分法による投資損失	949	—
株式交付費償却	—	5,731
為替差損	788	4
雑損失	700	31
営業外費用合計	5,391	7,351
経常利益	231,703	136,692

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	6	—
投資有価証券売却益	—	20
特別利益合計	6	20
特別損失		
固定資産除却損	88	4,311
減損損失	2,487	—
特別損失合計	2,576	4,311
税金等調整前当期純利益	229,133	132,401
法人税、住民税及び事業税	90,320	96,926
法人税等調整額	25,544	△21,937
法人税等合計	115,864	74,989
当期純利益	113,269	57,412
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	113,269	57,412

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	113,269	57,412
包括利益	113,269	57,412
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	113,269	57,412
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	1,100,743	3,735,861	—	3,735,861
当期変動額						
新株の発行				—		—
剰余金の配当			△120,271	△120,271		△120,271
親会社株主に帰属する当期純利益			113,269	113,269		113,269
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—	—
当期変動額合計	—	—	△7,002	△7,002	—	△7,002
当期末残高	1,789,059	846,059	1,093,741	3,728,859	—	3,728,859

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				非支配 株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
当期首残高	1,789,059	846,059	1,093,741	3,728,859	—	3,728,859
当期変動額						
新株の発行	131,520	131,520		263,040		263,040
剰余金の配当			△106,908	△106,908		△106,908
親会社株主に帰属する当期純利益			57,412	57,412		57,412
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					180	180
当期変動額合計	131,520	131,520	△49,495	213,544	180	213,724
当期末残高	1,920,579	977,579	1,044,245	3,942,403	180	3,942,583

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	229,133	132,401
減価償却費	100,101	114,340
無形固定資産償却費	80,636	80,459
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9,397	7,218
減損損失	2,487	—
のれん償却額	—	849
受取利息及び受取配当金	△458	△1,049
敷金及び保証金償却	5,236	5,536
株式交付費償却	—	5,731
持分法による投資損益（△は益）	949	△2,652
支払利息	2,953	1,584
有形固定資産除売却損益（△は益）	81	4,311
投資有価証券売却損益（△は益）	—	△20
出資金償却	6,949	9,556
差入保証金の増減額（△は増加）	△402	114
長期前払費用償却額	840	600
売上債権の増減額（△は増加）	△34,987	△83,227
たな卸資産の増減額（△は増加）	△26,449	72,333
その他の流動資産の増減額（△は増加）	△15,485	16,753
仕入債務の増減額（△は減少）	71,900	61,909
その他の流動負債の増減額（△は減少）	60,393	△19,866
その他の固定負債の増減額（△は減少）	—	△351
賞与引当金の増減額（△は減少）	△29,563	11,851
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	2,339	△11,065
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	18,833	8,281
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	35,639	54,923
その他	605	48
小計	502,338	470,573
利息及び配当金の受取額	458	1,049
利息の支払額	△2,953	△1,584
法人税等の還付及び還付加算金の受取額	8,470	5
法人税等の支払額	△67,668	△100,463
営業活動によるキャッシュ・フロー	440,645	369,579

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,009	△6,010
有形固定資産の取得による支出	△50,389	△216,541
有形固定資産の売却による収入	30	—
無形固定資産の取得による支出	△44,237	△255,627
事業譲受による支出	—	△209,832
投資有価証券の取得による支出	△47,944	△200,025
投資有価証券の売却による収入	—	20
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	3,068
出資金の払込による支出	△3,547	△30,024
出資金の回収による収入	2,499	21,276
貸付金の回収による収入	1,875	2,300
敷金及び保証金の差入による支出	△20,224	△27,668
敷金及び保証金の回収による収入	153	982
会員権の取得による支出	△1,000	△12,550
繰延資産の取得による支出	—	△3,373
投資活動によるキャッシュ・フロー	△168,793	△934,003
財務活動によるキャッシュ・フロー		
株式の発行による収入	—	242,406
配当金の支払額	△120,271	△106,908
借入金の返済による支出	—	△92,607
リース債務の返済による支出	△42,312	△28,161
非支配株主からの払込みによる収入	—	180
財務活動によるキャッシュ・フロー	△162,584	14,909
現金及び現金同等物に係る換算差額	△505	1
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	108,761	△549,512
現金及び現金同等物の期首残高	2,782,324	2,891,086
現金及び現金同等物の期末残高	2,891,086	2,341,573

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。

また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。

加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ、18,761千円減少しております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

また、当連結会計年度の1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、1.66円及び1.67円減少しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループでは、当社に置かれた経営戦略本部が立案するグループ経営戦略に基づき、基本的に独立した領域で事業展開しているグループ各社がそれぞれ個別戦略を立案・執行しながら、事業活動を展開しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益、資産その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,201,253	1,557,883	11,759,137	—	11,759,137
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	57,954	57,954	△57,954	—
計	10,201,253	1,615,838	11,817,092	△57,954	11,759,137
セグメント利益	155,898	90,604	246,502	△14,798	231,703
セグメント資産	6,040,948	714,754	6,755,702	△85,405	6,670,297
その他の項目					
減価償却費	175,529	5,058	180,587	150	180,737
のれん償却額	—	—	—	—	—
受取利息	435	72	507	△89	418
支払利息	2,953	89	3,042	△89	2,953
持分法投資損失（△）	△949	—	△949	—	△949
持分法適用会社への投資額	17,576	—	17,576	—	17,576
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	185,768	963	186,732	—	186,732

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△14,798千円であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△85,405千円であります。
- (3) 減価償却費の調整額150千円は、セグメント間取引消去であります。
- (4) 受取利息の調整額△89千円は、セグメント間取引消去であります。
- (5) 支払利息の調整額△89千円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	メディア・ コンテンツ	映像制作	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,259,150	1,637,029	12,896,180	—	12,896,180
セグメント間の内部売上 高又は振替高	130	58,556	58,686	△58,686	—
計	11,259,280	1,695,585	12,954,866	△58,686	12,896,180
セグメント利益	73,443	93,414	166,857	△30,165	136,692
セグメント資産	6,405,212	701,022	7,106,234	△90,989	7,015,244
その他の項目					
減価償却費	188,552	5,991	194,544	255	194,799
のれん償却額	849	—	849	—	849
受取利息	533	48	582	△135	446
支払利息	1,584	135	1,720	△135	1,584
持分法投資利益	2,652	—	2,652	—	2,652
持分法適用会社への投資額	20,228	—	20,228	—	20,228
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	687,892	9,106	696,998	—	696,998

(注) 1. 調整額は以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額は、セグメント間取引等消去△30,165千円であります。
 - (2) セグメント資産の調整額は、投資と資本の相殺消去及びセグメント間取引消去△90,989千円であります。
 - (3) 減価償却費の調整額255千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (4) 受取利息の調整額△135千円は、セグメント間取引消去であります。
 - (5) 支払利息の調整額△135千円は、セグメント間取引消去であります。
2. セグメント利益は、連結財務諸表の経常利益と調整を行っております。
3. 当連結会計年度より、従来の「音楽事業」から「メディア・コンテンツ」へ、「映像制作事業」から「映像制作」へとセグメントの名称を変更しております。なお、セグメント名称変更によるセグメント情報に与える影響はありません。また、前連結会計年度のセグメントの名称は、当連結会計年度のセグメントの名称に基づき作成したものを開示しております。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	348.79円	347.94円
1株当たり当期純利益金額	10.60円	5.12円

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	113,269	57,412
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（千円）	113,269	57,412
期中平均株式数（株）	10,690,800	11,224,133
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

（重要な後発事象）

該当事項はありません。